

7. 2000WPGM および2003IUGG への対応について  
 2000WPGM 関連：組織委員会・実行委員会が6月7日に開かれた。大会は、代々木青少年センターで合同大会終了後引き続いて行われる予定である。気象学会としては、他学会と共同でいくつかのセッションを受け持つことになりそうである。開催に関わる経費について、赤字が出た場合、参加各学会の負担がどうなるのかといったことなどが議論になり、今後つめる必要がある（その後の組織委員会の議論で、経費は最終的にはAGUが責任を持つとの了解が得られた）。

2003IUGG 関連：実行委員会を早く立ち上げる必要がある。気象学会からも実行委員2～3名を考えておくように宿題が出た。次回7月の常任理事会で実行委員2名を決めたい。正式な依頼状は地球物理学研究連絡委員会からくるはずである。開催に係わる経費については、平成9、10年度に20万円ずつの負担を行ったが、11、12年度も同額の負担が必要である。さらに、IUGG 開催が正式に決定された場合、気象学会として総額100万円のオーダーの負担が必要となろう。具体的な費用額は、実行委員会が動き出した後、気象学会に経費負担の打診がなされる予定。

8. 日本学術会議より「科学研究費補助金の審査委員候補者の推薦（依頼）」

標記依頼に対し、細目「地球化学」の第1段審査委員候補者を2名、分科「地球科学」の第2段審査委員候補者を1名、それぞれ推薦することに決まった。

9. 総会成立（2分の1条項達成）のための方策について

各理事から事前に寄せられていた案をもとにして、議論が行われた。議論の大筋は以下の通りである。

通常会員約4,100名の内、気象官署や大学、研究機関等の何らかの組織に属する会員が約1,900名、それ以外の会員が約2,200名である。組織に属する会員については、連絡のルートがはっきりしているの、可能な限り多数の委任状が集まるような連絡体制を作る必要がある。しかし、これだけでは半数に足りないの、組織に属していない会員から、どれだけ多くの委任状を集められるかが問題である。そのために、委任状の提出方法について、葉書以外に電子メール、ファックス等の多様化が可能かについて検討すること；「天気」や往復葉書、電子メール等の手段によって、委任状の提出の催促を何度か行うようにすること；定款改訂の内容について全会員に周知すること；今後の方針を決めるために今年度の総会における委任状の集約状況の分析を行うこと；等の議論がなされた。

「天気」を通じた委任状提出の呼びかけ、総会議案の掲載などについて、総会の時期を睨んだ適切なタイミングが重要であることから、具体的方策と各方策を実施する時期についての案を秋までに作成することになった。また、各組織毎の委任状収集体制構築について検討を行う担当、総会不成立の場合の対策を検討する担当をおくことに決まった。これらについて、引き続き木田理事が中心となり具体案を検討することになった。

## 第17回 IGBP/GAIM 研究会のお知らせ

記

下記の日程で表記の研究会を開催します。

開催日時：1999年11月27日（土）午前中

場 所：九州大学農学部2号館（502号室）

地球圏と生物圏の相互作用を中心としたデータ解析、モデリングなどの学際的な研究の発表を募集します。発表希望者は、1999年10月末までに、発表題目を添えて下記までお申し込み下さい。

発表申し込み先：

〒305-8572 つくば市天王台1-1-1

筑波大学生物科学系

及川武久

Tel & Fax：0298-53-6661

E-mail：oikawa@oak.biol.tsukuba.ac.jp